

市民意見提出手続実施結果報告書

令和4年12月28日

市民の皆さんなどからいただいた御意見、これに対する市の考え方などを取りまとめましたので公表します。

施策等の名称	第2次さぬき市総合計画後期基本計画素案
実施期間	令和4年11月25日～令和4年12月24日
意見の件数	5件
意見の内容	意見に対する市の考え方
<p>計画策定の基本方針について基本方針として「持続可能なまちづくり」や「市民や事業者等との協働」等を掲げており、人口減少対策の重点施策として、徳島文理大学を核とした文教地域を市民活動の拠点とし、「持続できるまちづくり」を進めてきました。</p> <p>ところが、同大学の高松市への移転（学生・職員だけでも約1500人）という極めて深刻な現実に直面しています。なぜ協働体制は十分に機能せず、計画どおりの成果を得られなかったのでしょうか？</p> <p>理想を願うだけの形骸化したものではなく、様々なリスクにも対応した実効性のある計画策定が求められている様に思います。</p>	<p>「協働体制」につきましては、狭義にはお尋ねの徳島文理大学との「協働」と、広義には中期基本計画の重点プロジェクトに掲げていた市民、事業者等との「協働のまちづくり」が考えられます。</p> <p>前者の徳島文理大学とはさまざまな分野で「協働」による取組を進めてまいりました。移転に際しては、私学としての経営環境、教育環境等を勘案しての決断であると理解しており、物理的な距離間に関係なく、できる範囲での「協働」による取組は可能と考えています。</p> <p>後者の市民、事業者等との「協働のまちづくり」については、中期基本計画の重点プロジェクトに位置付けてはいたものの、行政、市民、地域それぞれが「協働のまちづくり」の重要性を認識しつつも、「協働のまちづくり」を進めるにはどのような活動を展開すればよいか明瞭でないまままきていたことが、大きな課題となっていました。</p> <p>後期基本計画においても「協働のまちづくり」は持続可能なまちづくりの重要な取組として継続して取り上げています。市としては、すでにその種が芽生えつつある「形式にとらわれない様々な組織がその長を生かしてまちづくりに参画できるように支援し、地域コミュニティの「人づくり」「担い手づくり」につないでいく「共に創る協働のまちづくり」を推進することが大切です。」とうたっており、より</p>

	<p>具体的な支援ができる施策等の検討を進めます。</p> <p>以上の2つの「協働体制」について今後、取り組んでまいります。</p>
<p>計画の進捗管理（PDCA サイクル図）P12 の図では、A（改善）がP（計画）に繋がっておらず、総合戦略等にも記載されている継続的改善の基本原則と整合していません。現実を適切に評価し、計画の改善に繋げる事が重要です。</p>	<p>本市の総合計画は、P11 に掲載しているとおり、2015（平成 27）年度から 2026（令和 8）年度の 12 年間の基本構想と基本構想を実現するための前期・中期・後期の 4 年ごとの基本計画から構成されており、今回のパブリックコメントでは、2023（令和 5）年度から 2026（令和 8）年度までの後期基本計画策定における意見を募集しているところです。</p> <p>P12 の図にあるサイクル図では、12 年間の基本構想が中長期サイクル、4 年ごとの基本計画が短期サイクルとなっています。</p> <p>計画（Plan）を立て、実行（Do）し、毎年度評価（Check）し、12 年後には次期総合計画にそれらを反映した新しい計画（Plan）を策定します。その間、改善-事業手法の見直し（Action）や調整-事業手法の調整・修正（Adjust）は 4 年ごとの基本計画の変更時に行うという流れになっています。</p> <p>今回の後期基本計画策定時の内容変更や新しい施策の追加作業は Action や Adjust の部分となります。この 4 年ごとの基本計画においては、計画（Plan）、つまり基本構想そのもの見直しは行いません。以上の内容を整理したのが P12 の図です。</p> <p>一方、総合戦略は計画期間 5 年間の間には Action や Adjust をして、改訂版を出す場合があります。したがって PDCA の流れが必要となります。</p>
<p>中期基本計画の実績評価 実績評価では「人口減少対策」を含め「全体として一定の評価はできる」としていますが、今後、多くの若者らによる賑わい喪失の要因となる文理大移転等の深刻な現実を、他人事で済ましている様で、現実離れた違和感があります。</p>	<p>「全体として一定の評価はできる」としているのは、全ての指標を通して「A ランク」「B ランク」の評価を得ている指標が全体の約 7 割を占めるということが背景にあります。</p> <p>その上で、「人口減少対策」に絞ってみますと、「人口減少対策」は中期基本計画の重点プロジェクトにあげられているもので、直接的に評価を行う指標はありません。また、関連する指標としては、「観光地入込客数」（C ランク）「観光ブログサイトアクセス件数」（D ランク）「テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数」（C ランク）等があげられていますが、いずれも目標に対して半分程度の達成率に留まっており、道半ばの状態です。</p> <p>後期基本計画においては、観光入込を契機として、交流人口、関係人口へつなげるための取組が重要と</p>

	<p>考えています。</p> <p>さらに、徳島文理大学の学生流出を中心とした若年層の流出は大きな課題です。ただ、同大学から流出する学生はすでに交流人口の枠組みに入っており、将来、本市との強い関わりが期待される関係人口へつなげる取組がより重要と考えています。</p> <p>人口減少は避けられない現実ですが、少しでも減少を防ぎ、まちの賑わいを取り戻すための交流人口、関係人口の確保に取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>産学官連携の推進 徳島文理大学との連携は、移転後も継続する計画でしょうか。</p>	<p>徳島文理大学には、平成25年の協定締結以降、これまで様々な分野においてご協力いただきました。</p> <p>引き続き、産業振興に関することのみならず、あらゆる分野において連携をとりながら、地域振興の進展を図っていききたいと考えます。</p>
<p>「定住促進対策」の目標指数 従来の「社会動態の人口増減数」(転入－転出)を変更し、「移住組数」(転入だけ)としています。一面だけを示すもので目標指数としては不十分です。</p>	<p>主要施策の効果を図ることから「移住組数」を目標指標にしました。</p> <p>転入-転出の両面を把握する「社会動態の人口増減数」は、人口減少対策に特化した「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において目標指標としており、毎年進捗管理を行っております。</p>
<p>デジタル化の推進</p> <p>① 本庁・寒川庁舎などに早急にW I - F I を導入してほしい。</p> <p>② 図書館や文化施設及び市が運営する体育施設等へW I - F I を導入してほしい。</p>	<p>① 現在、市役所本庁、寒川庁舎及び寒川第2庁舎には民間事業者の提供によるW I - F I が設置されており、災害時には誰でも接続可能となっています。</p> <p>② W I - F I は、「誰でも」「無料で」「簡単に」様々な情報にアクセスができるサービスであり、図書館などの社会教育施設や文化施設、社会体育施設に設置することは、サービスの向上につながるものであり、なるべく多くの施設に整備されている方が好ましいと考えています。</p> <p>しかし、導入には、通信機器や工事費などの初期投資のほか、設置後の回線使用料等も必要となることから、全ての公共施設に設置することは難しいと考えていますが、今後、必要とされる施設について検討していきたいと考えています。</p> <p>なお、現在、新築移転整備中の志度公民館及び長尾公民館においては、W I - F I が使用できる環境となるよう工事を進めているところで</p>

<p>③ 利用状況のデータベース化と利活用。</p>	<p>す。</p> <p>③ 現在設置しているW I - F Iについては、民間事業者が設置しているものであり、市ではW I - F I 利用状況等については確認できません。</p> <p>また、市内各施設の利用状況等については各施設管理担当課にて管理しており、データベース化や利活用についても担当課にて適宜推進してまいります。</p>
----------------------------	--

施策等の案についてのお問い合わせ先

さぬき市役所総務部政策課

住所：〒769-2195 さぬき市志度 5385-8

電話：087-894-1112 ファクシミリ：087-894-4440

電子メール：seisaku@city.sanuki.lg.jp